

令和2年度 事務事業評価表

9118  
一般会計

事務事業名	農産物消費拡大推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（略称：六次産業化・地産地消法）		
		・食育基本法		
		当該事業の法令等による義務付けの有無 無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	500	257	500
	人件費	3,723	3,819	2,165
目 的	総事業費	4,223	4,076	2,665
地場農産物の消費拡大を推進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・消費者や農家などで構成する団体への事業委託により地場農産物のPRを行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	500		
	合 計	500		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	米作文応募者数			単位	人
	内容説明	応募者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	600	600	600	
		実 績	412	0	---	
成 果（効果・予測）	米作文コンクールや料理教室等のイベントを通じて、新鮮で、安全・安心な地場農産物への理解を深め、地産地消を推進し、消費拡大を図ります。					
活動指標2	名称	収穫物活用体験料理教室			単位	人
	内容説明	参加者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	7	0	---	
活動指標3	名称	親子農業見学会			単位	人
	内容説明	参加者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	0	0	---	
活動指標4	名称	イベント参加数			単位	回
	内容説明	産業フェア等への参加回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	1	---	
課 題	地場農産物を販売している直売所の情報周知、及び市民自らが積極的に地場農産物を消費するよう、啓発を工夫する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度	I：現状のまま継続
	関係機関と連携し、地場農産物の消費が拡大されました。引き続き啓発・PR活動を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消費者や農家が主体ですが、市内農業振興の観点から市の関与は必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	コロナ禍で制限はありましたが、啓発・PR活動により、地場農産物の消費が拡大されました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	協議会主体の事業として、経緯・人件費は妥当と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内農産物の消費拡大のための経費であり、受益は農家及び消費者を含む市民であることから、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	委託業務契約書に「環境への配慮に関する条項」を規定し、環境負担軽減を促しています。また、啓発パンフレット等の情報提供を行っており、社会的配慮を十分行っていると考えています。

令和2年度 事務事業評価表

9124  
一般会計

事務事業名	農地管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法		
		生産緑地法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
農地、所有者、利用者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	125	198	207	
	人件費	4,440	5,573	4,458	
目 的	総事業費	4,565	5,771	4,665	
利用集積等により、農地を適正に保全します。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・農業経営基盤強化促進法に基づき、意欲的な農業者に対し、農地の貸し借りを誘導し、集約化を図ります。 ・生産緑地の所有者等に対し、管理上の指導・助言を行うとともに、買取請求に対しては庁内調整を行い、関係機関を通じて農業者への斡旋を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	207			
	合 計	207			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	農地利用集積計画処理面積		単位	㎡
	内容説明	利用権設定面積			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	30,000	30,000	20,000
	実 績	29,541	15,622	---	
活動指標 2	名称	認定農業者数		単位	人
	内容説明	認定農業者人数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	35	33	30
	実 績	33	30	---	
活動指標 3	名称	生産緑地地区数		単位	箇所
	内容説明	生産緑地指定数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	331	342	337
	実 績	342	337	---	
活動指標 4	名称	生産緑地面積		単位	ha
	内容説明	生産緑地指定面積			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	56	58	57
	実 績	58	57	---	
課 題	関係機関と連携し、貸し手・借り手の情報を収集することが必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	2年度 I：現状のまま継続 農業委員会やさがみ農業協同組合など関係機関と連携し、継続して利用集積を図り、農地を保全します。			

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢などにより、耕作できなくなった農業者と農業経営規模を拡大したい農業者を結びつけるため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	農業委員会やさがみ農業協同組合、県農地中間管理機構などの関係機関と連携し、引き続き利用集積を推進していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費としており、事業費・人件費共に経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	耕作できなくなった農業者と農業経営規模を拡大したい農業者の合意により、農地を貸し借りする制度であることから、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	耕作放棄地の発生を抑制していることから、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

令和2年度 事務事業評価表

9126  
一般会計

事務事業名	市民朝霧市支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（交付先：大和市民朝霧市推進委員会）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	600	600	600
	人件費	3,341	3,394	2,544
目 的	総事業費	3,941	3,994	3,144
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・朝霧市・夕やけ市・おさんぽマーケット事業に対し補助金を交付します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	600		
	合 計	600		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金の交付回数		単位	回
	内容説明	市民朝霧市推進事業補助金			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
成 果（効果・予測）	地場農産物の消費拡大、生産者と消費者の交流、都市農業に対する理解が図られます。				
活動指標 2	名称	自主開催の回数		単位	回
	内容説明	朝霧市・夕やけ市			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	101	101	103
実 績	101	96	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	端境期における販売品数の減少がみられるため、出店者数の増加、出店内容の充実を図る必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	関係機関と連携を図り、朝霧市、夕やけ市での出店数の増加や出品数の充実を図っていきます。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとり、引き続き出店していきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市民朝霧市推進委員会が事業を運営しておりますが、行政が広報等の支援をすることで、周知が図れている状況から、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象となる消費者数増加により、朝霧市等で販売される農産物が不足しないように、出品数及び出店者数を増加していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で運営していることから、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	朝霧市の運営にあたっては、市の補助金だけでなく、各出店者も負担したうえで朝霧市等が実施されていることから、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	農産物を販売する際には、マイバックを持参して頂くなど、レジ袋の使用が減少するように啓発活動を続けていきます。

令和2年度 事務事業評価表

9127  
一般会計

事務事業名	農業近代化等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和37年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象 農家、農業団体、市内4水利組合	総事業費 (単位：千円)					
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
目 的 農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。	事業費	2,119	6,978	2,326		
	人件費	2,370	2,477	1,891		
手段、手法【実施手法：直営】 ・近代化のための施設整備に対する補助金及び農業近代化資金貸付金に係る利子補給金を交付します。 ・機械揚水の電気使用料への補助金を交付します。 ・農業団体等が行う近代化施設整備への補助を行います。	総事業費	4,489	9,455	4,217		
	3年度事業費（予算額）財源内訳					
成 果（効果・予測） 積極的な設備投資が行われることにより、農業経営の安定、農業生産力の向上に繋がります。	国支出金	0				
	県支出金	71				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,255				
	合 計	2,326				
3. 活動内容						
課 題 生産者単独で大規模な設備投資をするケースが少なくなっています。	活動指標1	名称	機械揚水補助金額	単位	円	
	活動指標1	内容説明	機械揚水電気使用料補助			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	645,000	666,000	638,000
			実 績	645,000	591,000	---
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各農業団体が行う共同施設整備への支援を中心に進め、併せて各年度毎に支援対象の見直しも行っていきます。			

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A : 市が関与する必要性が高い。 農家、農業団体が主体ですが、市内農業振興の観点から市の関与は必要と考えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 現状に合った農家の収入や生産力が上がる補助を検討する余地があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A : 経費は適正な水準である。 必要最低限の経費で運営していることから、経費は適正な水準であると考えています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A : 受益・負担は適正である。 市の補助金だけでなく、農家や農業団体も負担したうえで実施されていることから受益・負担の公平性は適正であると考えています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境保全効果の高い営農活動の普及を推進しています。
	A	A	A	

令和2年度 事務事業評価表

9129  
一般会計

事務事業名	市民農園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称	農地法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、 農業経営基盤強化促進法、市民農園整備促進法 他		
		当該事業の法令等による義務付けの有無 有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民農園		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	5,356	4,805	4,854		
	人件費	4,305	4,552	4,527		
目 的	総事業費	9,661	9,357	9,381		
市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民農園の設置と対象地の整備を行います。 ・運営管理は、市民農園利用者等で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		4,854		
		合 計		4,854		
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） ・農業への理解を深めることができます。 ・遊休農地を減少させることができます。 ・緑地を保全できます（ヒートアイランド現象の抑制、二酸化炭素吸収源、生物多様性の保全）。	活動指標 1	名称	市民農園設置数	単位	箇所	
		内容説明	設置数累計			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	22	22	21
			実 績	21	21	---
課 題 団塊世代のリタイアに伴い、年々市民農園の需要が高まりつつあるので、需要に合った区画数を確保する必要があります。	活動指標 2	名称	広報PR回数	単位	回	
		内容説明	募集記事掲載			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
活動指標 3	名称	市民農園區画数	単位	区画		
	内容説明	市民農園として利用している区画数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	943	966	965	
		実 績	931	966	---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 民間事業者が市民農園を開設できるようになり、民間事業者が開設する市民農園の区画数を考慮したうえで、必要が生じた際に、増設を検討していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民農園となる農地の借り受けなど、根幹的な業務は市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	応募倍率や利用状況に留意しながら、市民農園の設置を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	土地所有者に支払う貸借料が主な経費であり、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の負担する土地貸借料、市民が農業に親しむ場としての入園料を総合的に検討した場合、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民農園の運営は市民農園運営委員会に委ねており、市民参加は十分果たしています。

令和2年度 事務事業評価表

9119  
一般会計

事務事業名	都市農業振興推進員事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
都市農業振興推進員、市内農家		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	446	456	625	
	人件費	1,432	1,610	1,149	
目 的	総事業費	1,878	2,066	1,774	
市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 都市農業振興推進員を通じて、農業行政の周知（連絡調整）と農産物品評会の取りまとめ等を行います。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		625	
		合 計		625	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	都市農業振興推進員会議		単位	回
	内容説明	開催回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称	都市農業振興推進員数		単位	人数
	内容説明	支部から選出される合計			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	31	30	30
実 績	31	30	---		
活動指標 3	名称	対象農家戸数		単位	戸数
	内容説明	都市農業振興推進員管理戸数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	294	285	251
実 績	285	251	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	推薦元である農家の連合体としての農業生産支部が減少傾向にあること、都市農業振興推進員が高齢化していることが課題です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
			2年度	I：現状のまま継続
随時、各生産支部の活動状況等の情報収集に努めます。				

令和2年度 事務事業評価表

9122  
一般会計

事務事業名	農業生産研究育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている	
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内農家		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	175	44	193
	人件費	2,231	2,212	1,938
目 的	総事業費	2,406	2,256	2,131
農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		193
		合 計		193

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	各種共進会・品評会開催日数			単位	回
	内容説明	立毛共進会・持寄品評会				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7	7	7	
	実 績	7	3	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後とも栽培技術の向上、農産物の品質向上を支援していくとともに、より効果的な地場農産物のPRも図っていきます。					

令和2年度 事務事業評価表

9131  
一般会計

事務事業名	ふれあい農園支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	1,250	1,250	1,000	
	人件費	578	619	405	
目 的	総事業費	1,828	1,869	1,405	
農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 さがみ農業協同組合大和支店に助成を行い、観光的な花を栽培する農地を創出し、市民に楽しんでもらえるようPRします。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,000			
	合 計	1,000			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	観光花農園総設置数		単位	農園
	内容説明	市内花農園数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	6	---
活動指標 2	名称	観光花農園総面積		単位	a
	内容説明	市内花農園面積（アール）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	106	106	106
		実 績	106	106	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	遊休農地対策として有効な事業ですが、相続の際に農地以外へ転用される可能性があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
			2年度	I：現状のまま継続
観光花農園数を維持しながら事業費の削減に取り組んでいます。引き続き候補地の調査などをJAさがみと連携して行っています。				

令和2年度 事務事業評価表

9132  
一般会計

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,200	0	1,200
	人件費	1,578	1,517	1,928
目 的	総事業費	2,778	1,517	3,128
市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所が行う産業フェア農業関係事業に対して補助を行います。 ※令和2年度の産業フェアは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になりました。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,200
		合 計		1,200

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	産業フェア会議回数		単位	回
	内容説明	産業フェア実行委員会、事務局会議			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	6	6	6
実 績	6	0	---		
活動指標 2	名称	産業フェア開催日数		単位	日
	内容説明	やまと産業フェア			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	0	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	本市の農業（都市型農業）に関する情報が一般市民に十分に伝わるよう、繰り返し効果的な周知をしていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に留意し進めていきます。					

令和2年度 事務事業評価表

9133  
一般会計

事務事業名	農業団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
さがみ農業協同組合大和支店		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,650	1,650	1,650
	人件費	772	743	743
目 的	総事業費	2,422	2,393	2,393
さがみ農業協同組合が行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,650
		合 計		1,650

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金額	単位	円	
	内容説明	市補助金助成額			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1,650,000	1,650,000	1,650,000
		実 績	1,650,000	1,650,000	---
成 果（効果・予測）	営農指導や団体育成事業の充実により、農産物の品質向上が図られます。				
活動指標 2	名称	農業団体数	単位	団体	
	内容説明	JAさがみ（大和支店）が育成する団体数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	6	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	生産者と消費者がお互いの理解を深めるために、両者の結びつきを強め、その関係を継続していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
			2年度	I：現状のまま継続
引き続き、安全・安心な農業生産活動が継続できるよう支援していきます。				

令和2年度 事務事業評価表

9135  
一般会計

事務事業名	水田農業対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和45年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	756	249	770
	人件費	2,520	3,219	2,040
目 的	総事業費	3,276	3,468	2,810
水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		770
		合 計		770

3. 活動内容						
<b>手段、手法【実施手法：直営】</b> ・販売価格が生産費を下回っている作物を対象に、その差額を経営所得安定対策として交付する国の事業の受付をします。 ・水田保全の啓発、安定した水田農業経営に対する支援のため、水田看板ポスターコンクール、やまとふれあいの里レンゲまつりを実施します。	活動指標1	名称	出店団体数	単位 団体		
		内容説明	レンゲまつり出店団体数（実行委員会を含む）			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	12	12	12
		実 績	12	0	---	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	来場者数	単位 人		
安定した水田農業経営が継続できる環境が整います。水田農業の有する多面的機能（食糧の供給だけでなく、気候の安定化、生物多様性の保全など）の理解が広がります。	活動指標2	内容説明	レンゲまつり集客人数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	3,000	3,000	2,000
		実 績	3,000	0	---	
		課 題	活動指標3	名称		単位
市内の水田面積（稲作付面積）が減少しています。	活動指標3	内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			---	
		活動指標4	名称		単位	
	活動指標4	内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 水田保全の啓発を図るため、引き続き水田看板ポスターコンクール、やまとふれあいの里レンゲまつりの実施を広く市民に周知し、充実を図っていきます。			

令和2年度 事務事業評価表

9137  
一般会計

事務事業名	農業振興基金管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
農業者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1	0	2
	人件費	402	619	471
目 的	総事業費	403	619	473
農業振興のための基金を適正に管理します。		3年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 事業の趣旨に添う寄附金、基金から生ずる収益金を基金に積み立てます。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		2
		一般財源		0
		合 計		2

3. 活動内容						
活動指標1	名称	預金利子			単位	千円
	内容説明	農業振興基金積立金				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	2	
	実 績	1	1	---		
成 果（効果・予測）	基金を活用することにより、本市農業の振興のために必要な施設を整備することができます。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	原資を増やすことは困難ですが、現在高で適正に管理していくことが課題です。					
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続		31年度	I：現状のまま継続	
	2年度					
今後も適正に管理します。						

令和2年度 事務事業評価表

9141  
一般会計

事務事業名	畜産育成対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内畜産農家		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	157	157	161
	人件費	901	1,238	1,238
目 的	総事業費	1,058	1,395	1,399
畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	161		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 161			
・市内畜産農家で組織された畜産協会の活動を、支援します。				
・畜産農家へ薬剤を年1回配布するとともに、家畜伝染病に関する情報提供を行います。				
・畜産協会への委託により、肉牛の育成について巡回指導を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	畜産農家数	単位	農家	
	内容説明	肉牛農家・養鶏家数の合計			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	
活動指標 2	名称	薬剤配布件数	単位	件	
	内容説明	薬剤配布畜産農家件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
	実 績	1	1	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	高齢化と担い手不足、そして周辺環境の変化（宅地化）により営農環境が悪化していることから、営農を継続できる環境を整える必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 畜産農家が営農を継続できるよう、臭気対策として薬剤の配布を行うほか、肉牛のPRを行い、市民の理解を深めます。			

令和2年度 事務事業評価表

12535  
一般会計

事務事業名	都市農業振興基本計画等管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	農業振興地域の整備に関する法律		
		都市農業振興基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民、計画		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	35	35	37	
	人件費	1,850	4,830	5,945	
目 的	総事業費	1,885	4,865	5,982	
農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・都市農業基本計画については、都市農業を安定的に維持・発展させていくための必要な施策を定め、計画に沿って施策を展開していくことにより、都市農業の活性化を図ります。 ・農業振興地域整備計画については、農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等各種計画を定め、県知事に協議し、同意を得たうえで農業振興地域整備計画書を作成することにより、市内農地の適切な保全を図ります。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		37	
		合 計		37	
成 果（効果・予測）	農地を一体的に保全することにより、良好な営農環境を維持することができます。				
課 題	社会・経済状況、営農環境の変化に対応していく必要があります。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	農用地区域面積	単位	ha	
	内容説明	農用地区域として設定している面積			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	26.74	26.74	26.74
実 績	26.74	26.74	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			2年度	Ⅰ：現状のまま継続
経済、社会情勢の変化等を把握し、都市農業振興基本計画等を適正に管理していきます。				

令和2年度 事務事業評価表

29120  
一般会計

事務事業名	援農サポーター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	農政課	農政係	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
支援を希望する農業生産者及び援農サポーター		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	41	41	29
	人件費	2,749	2,796	1,375
目 的	総事業費	2,790	2,837	1,404
高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		29
		合 計		29

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援要請農家数		単位	軒
	内容説明	援農サポーターの支援を要請した農家数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	20	15	15
成 果（効果・予測）	実 績	15	11	---	
活動指標 2	名称	援農サポーター作業日数		単位	日
	内容説明	援農サポーター1人当たりの年間平均作業日数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	70	60	50
	実 績	54	32	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	農家の要請が一部援農サポーターに集中する傾向があるので、援農サポーターの技量の向上が必要です。また、援農サポーターが高齢化しているので、新たに援農サポーターを確保する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 援農サポーターが高齢化していることから、広報やまと等を活用し、広く市民からサポーターの発掘を行い、充実を図ります。			